

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月24日

【発行者名】 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白勢 菊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

【事務連絡者氏名】 小林 徹也

【電話番号】 03（5208）5947

【届出の対象とした募集（売出）パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」
内国投資信託受益証券に係るファ パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」
ンドの名称】

【届出の対象とした募集（売出）各ファンド5,000億円を上限とします。
内国投資信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年2月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部について、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。

下線部_____が訂正箇所を示します。

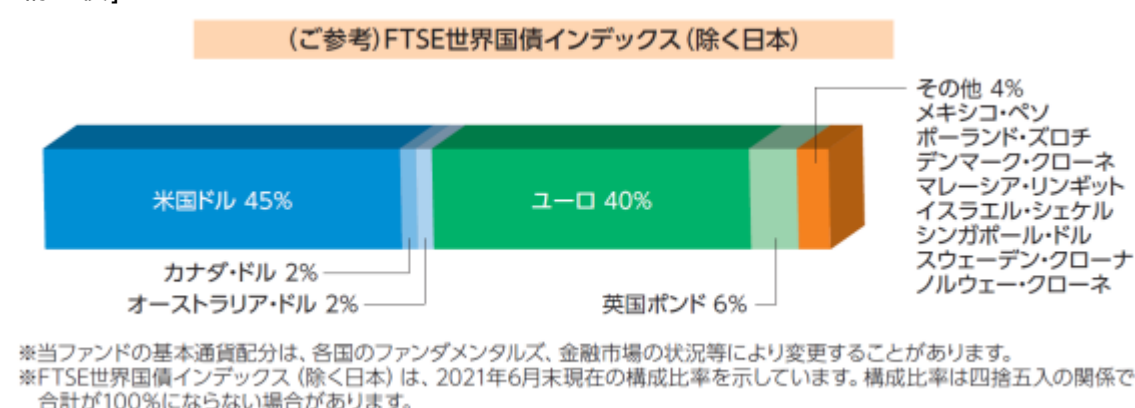
第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

ファンドの特色

2. (略)

< 「（ご参考）FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は以下のように更新・訂正されます。 >

[更新・訂正後]



< 当ファンドにおける先進国債券投資の特徴 は以下のように更新・訂正されます。 >

[更新・訂正後]

主な投資対象国と信用格付け

- 主として日本を除く世界主要国の国債の中から、相対的に高い利回りが享受できるだけでなく、A-またはA3格相当以上の格付けを取得している銘柄を厳選します。

投資対象となる主な先進国



※当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

投資対象となる先進国の信用格付け

| | | | | | | |
|---------------------------|-----|----------------------------|--------------|------------------------|------|-----------------------------|
| ↑ 高い 信用力 ↓ 低い | AAA | オーストラリア オランダ* | カナダ ノルウェー | デンマーク スウェーデン | ドイツ* | ルクセンブルク* |
| | AA+ | オーストリア* フィンランド* アメリカ | AA | ベルギー* フランス* イギリス | AA- | エストニア* アイルランド* スロベニア* |
| | A+ | スロバキア* ラトビア* リトアニア* | A | スペイン* | A- | マルタ* |

出所：ブルームバーグ（S&P自国通貨建て長期価格付け、2021年6月末現在）

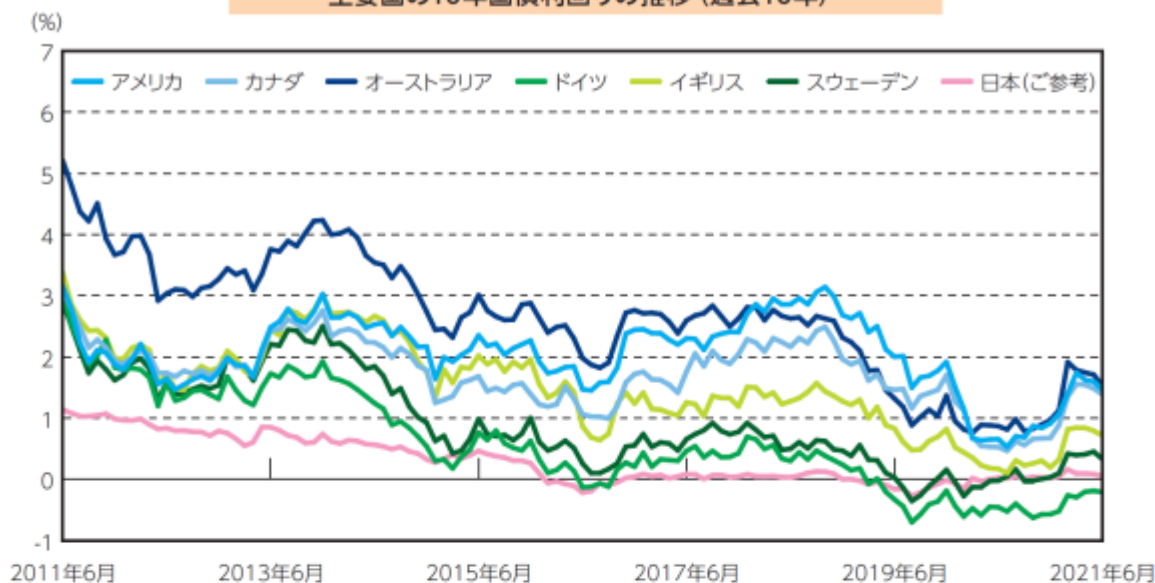
*印はユーロ通貨圏を示しています。

※当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

主な投資対象国の10年国債利回り比較

- 日本と比較して相対的に魅力的な利回りが期待される傾向にあります。

主要国の10年国債利回りの推移（過去10年）



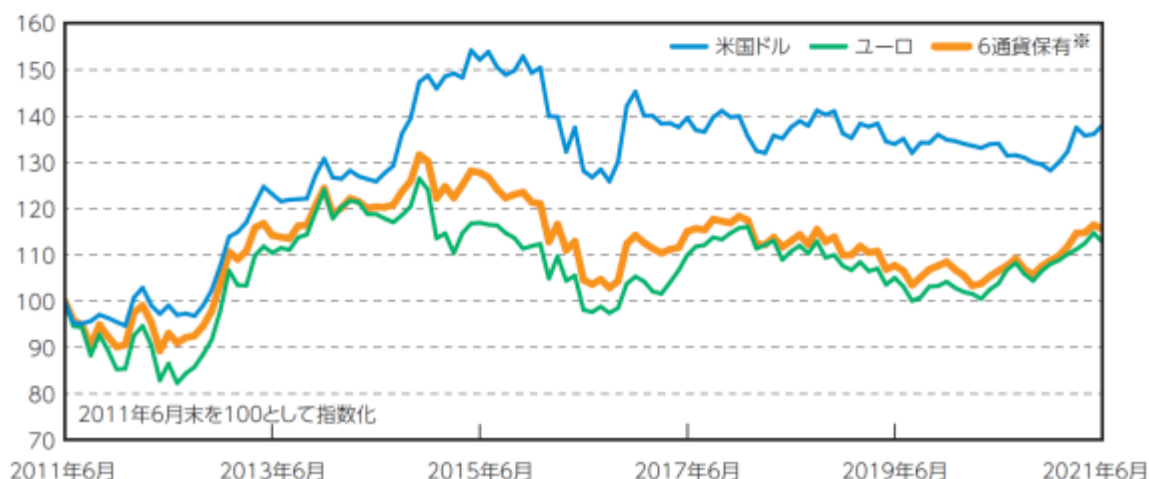
出所：ブルームバーグ（2011年6月末から2021年6月末）

※上記は、当ファンドが投資対象とする先進国のうち、主要な国についての利回り推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません（当ファンドは日本には投資しません）。

主な投資対象通貨の変動比較

- 分散投資をすることによって、相対的に変動リスクを低減することができ、安定的なリターンを追求することが可能となります。

主要通貨（対円レート）の推移（過去10年）



出所：ブルームバーグ（2011年6月末から2021年6月末）

※6通貨保有率は、環太平洋圏50%（米国ドル25%、カナダ・ドル10%、オーストラリア・ドル15%）、欧州圏50%（ユーロ30%、英国ポンド10%、スウェーデン・クローナ10%）を保有したと仮定して、対円レートをパインブリッジ・インベストメンツが計算したものです。

（3）【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

・資本金の額 1,000,000,000円（2020年12月末日現在）

（ 略 ）

・大株主の状況（2020年12月末日現在）

[訂正後]

・資本金の額 1,000,000,000円（2021年6月末日現在）

（ 略 ）

・大株主の状況（2021年6月末日現在）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

・委託会社の運用体制

[訂正前]

1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（9名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（ 略 ）

2．パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（ 略 ）

4．当ファンドの運用担当者に係る事項

・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 債券運用部

運用担当者：2名、平均運用経験年数：22年

（ 略 ）

前記の運用体制等は2020年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（ 略 ）

2．パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（7名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（ 略 ）

4．当ファンドの運用担当者に係る事項

・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 債券運用部

運用担当者：2名、平均運用経験年数：23年

（ 略 ）

前記の運用体制等は2021年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

3【投資リスク】

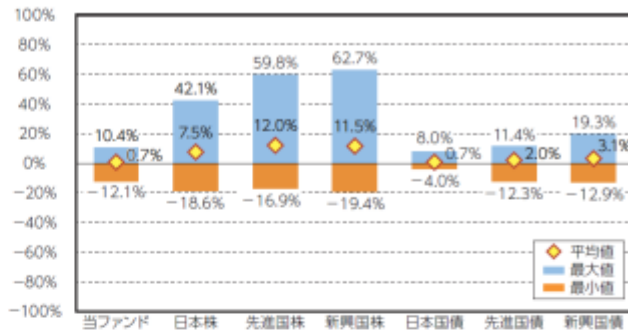
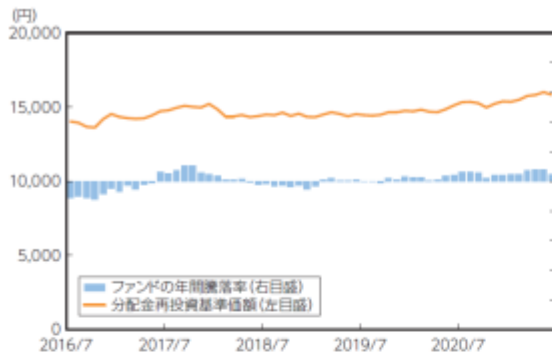
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

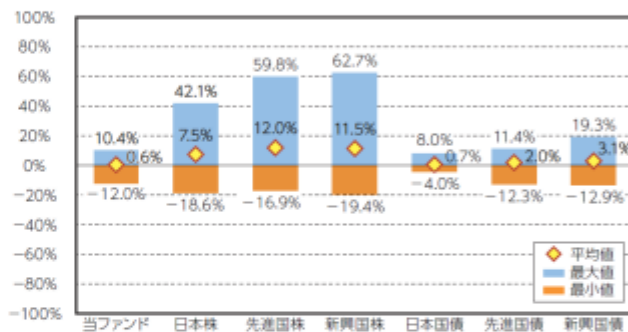
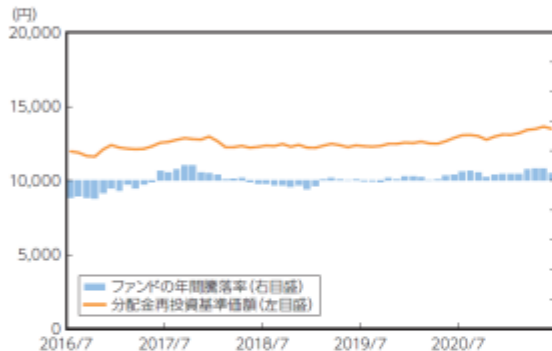
<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>

● 毎月タイプ



● 年金タイプ



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2016年7月～2021年6月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

● 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は2020年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は2021年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

《1》パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」**(1)【投資状況】**

(2021年6月30日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|----|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 2,076,571,313 | 96.29 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 79,996,610 | 3.71 |
| 合計(純資産総額) | | 2,156,567,923 | 100.00 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

1. 組入上位銘柄(2021年6月30日現在)

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|---------------|-----------------------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 日本 | 親投資信託 受益証券 | パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド | 1,334,042,987 | 1.5676 | 2,091,245,786 | 1.5566 | 2,076,571,313 | 96.29 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率(2021年6月30日現在)

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 96.29 |
| 合計 | 96.29 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

| | 純資産価額(円) | | 基準価額(円) | |
|---------------------------|----------|----------------|---------|-------|
| 第16特定期間末 (2011年11月25日) | (分配付) | 12,748,885,015 | (分配付) | 7,706 |
| | (分配落) | 12,231,311,469 | (分配落) | 7,406 |
| 第17特定期間末 (2012年5月25日) | (分配付) | 11,070,452,849 | (分配付) | 7,668 |
| | (分配落) | 10,616,398,081 | (分配落) | 7,368 |
| 第18特定期間末 (2012年11月26日) | (分配付) | 10,090,909,847 | (分配付) | 7,914 |
| | (分配落) | 9,688,619,837 | (分配落) | 7,614 |

| | | | | |
|---------------------------|----------------|--------------------------------|----------------|----------------|
| 第19特定期間末 (2013年5月27日) | (分配付) (分配落) | 9,887,481,519 9,540,688,472 | (分配付) (分配落) | 9,037 8,737 |
| 第20特定期間末 (2013年11月25日) | (分配付) (分配落) | 9,131,700,946 8,818,126,484 | (分配付) (分配落) | 8,823 8,523 |
| 第21特定期間末 (2014年5月26日) | (分配付) (分配落) | 8,778,179,650 8,474,287,211 | (分配付) (分配落) | 8,682 8,382 |
| 第22特定期間末 (2014年11月25日) | (分配付) (分配落) | 8,921,879,957 8,623,224,036 | (分配付) (分配落) | 9,229 8,929 |
| 第23特定期間末 (2015年5月25日) | (分配付) (分配落) | 8,008,519,921 7,725,294,711 | (分配付) (分配落) | 8,518 8,218 |
| 第24特定期間末 (2015年11月25日) | (分配付) (分配落) | 7,129,805,542 6,860,832,309 | (分配付) (分配落) | 8,052 7,752 |
| 第25特定期間末 (2016年5月25日) | (分配付) (分配落) | 6,141,373,364 5,883,811,245 | (分配付) (分配落) | 7,259 6,959 |
| 第26特定期間末 (2016年11月25日) | (分配付) (分配落) | 5,298,306,615 5,134,305,429 | (分配付) (分配落) | 6,833 6,633 |
| 第27特定期間末 (2017年5月25日) | (分配付) (分配落) | 4,710,631,310 4,601,682,716 | (分配付) (分配落) | 6,765 6,615 |
| 第28特定期間末 (2017年11月27日) | (分配付) (分配落) | 4,326,628,490 4,228,244,044 | (分配付) (分配落) | 6,837 6,687 |
| 第29特定期間末 (2018年5月25日) | (分配付) (分配落) | 3,833,541,163 3,747,701,396 | (分配付) (分配落) | 6,396 6,256 |
| 第30特定期間末 (2018年11月26日) | (分配付) (分配落) | 3,353,852,195 3,286,646,703 | (分配付) (分配落) | 6,304 6,184 |
| 第31特定期間末 (2019年5月27日) | (分配付) (分配落) | 2,998,724,642 2,938,500,692 | (分配付) (分配落) | 6,160 6,040 |
| 第32特定期間末 (2019年11月25日) | (分配付) (分配落) | 2,677,085,417 2,635,194,143 | (分配付) (分配落) | 6,096 6,006 |
| 第33特定期間末 (2020年5月25日) | (分配付) (分配落) | 2,457,180,056 2,432,427,020 | (分配付) (分配落) | 6,099 6,039 |
| 第34特定期間末 (2020年11月25日) | (分配付) (分配落) | 2,337,411,823 2,314,195,550 | (分配付) (分配落) | 6,234 6,174 |
| 第35特定期間末 (2021年5月25日) | (分配付) (分配落) | 2,210,499,713 2,189,243,886 | (分配付) (分配落) | 6,444 6,384 |
| 2020年 6月末日 | | 2,456,012,152 | | 6,173 |
| 7月末日 | | 2,464,409,280 | | 6,252 |
| 8月末日 | | 2,428,896,096 | | 6,252 |
| 9月末日 | | 2,378,377,141 | | 6,204 |
| 10月末日 | | 2,306,528,765 | | 6,076 |
| 11月末日 | | 2,306,488,108 | | 6,168 |
| 12月末日 | | 2,294,950,451 | | 6,223 |
| 2021年 1月末日 | | 2,236,608,955 | | 6,203 |
| 2月末日 | | 2,224,033,257 | | 6,246 |
| 3月末日 | | 2,206,619,608 | | 6,342 |

| | | |
|------|---------------|-------|
| 4月末日 | 2,196,943,272 | 6,359 |
| 5月末日 | 2,202,973,827 | 6,423 |
| 6月末日 | 2,156,567,923 | 6,345 |

(注) 特定期間末の純資産総額(分配付)および基準価額(分配付)は、当該特定期間末における純資産総額(分配落)および基準価額(分配落)の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

【分配の推移】

| | 期 間 | 1万口当たりの分配金 |
|---------|---------------|------------|
| 第16特定期間 | 自 2011年 5月26日 | 300円 |
| | 至 2011年11月25日 | |
| 第17特定期間 | 自 2011年11月26日 | 300円 |
| | 至 2012年 5月25日 | |
| 第18特定期間 | 自 2012年 5月26日 | 300円 |
| | 至 2012年11月26日 | |
| 第19特定期間 | 自 2012年11月27日 | 300円 |
| | 至 2013年 5月27日 | |
| 第20特定期間 | 自 2013年 5月28日 | 300円 |
| | 至 2013年11月25日 | |
| 第21特定期間 | 自 2013年11月26日 | 300円 |
| | 至 2014年 5月26日 | |
| 第22特定期間 | 自 2014年 5月27日 | 300円 |
| | 至 2014年11月25日 | |
| 第23特定期間 | 自 2014年11月26日 | 300円 |
| | 至 2015年 5月25日 | |
| 第24特定期間 | 自 2015年 5月26日 | 300円 |
| | 至 2015年11月25日 | |
| 第25特定期間 | 自 2015年11月26日 | 300円 |
| | 至 2016年 5月25日 | |
| 第26特定期間 | 自 2016年 5月26日 | 200円 |
| | 至 2016年11月25日 | |
| 第27特定期間 | 自 2016年11月26日 | 150円 |
| | 至 2017年 5月25日 | |
| 第28特定期間 | 自 2017年 5月26日 | 150円 |
| | 至 2017年11月27日 | |
| 第29特定期間 | 自 2017年11月28日 | 140円 |
| | 至 2018年 5月25日 | |
| 第30特定期間 | 自 2018年 5月26日 | 120円 |
| | 至 2018年11月26日 | |
| 第31特定期間 | 自 2018年11月27日 | 120円 |
| | 至 2019年 5月27日 | |
| 第32特定期間 | 自 2019年 5月28日 | 90円 |
| | 至 2019年11月25日 | |

| | | |
|---------|---------------|-----|
| 第33特定期間 | 自 2019年11月26日 | 60円 |
| | 至 2020年 5月25日 | |
| 第34特定期間 | 自 2020年 5月26日 | 60円 |
| | 至 2020年11月25日 | |
| 第35特定期間 | 自 2020年11月26日 | 60円 |
| | 至 2021年 5月25日 | |

【収益率の推移】

| | 期 間 | 収 益 率 |
|---------|---------------|-------|
| 第16特定期間 | 自 2011年 5月26日 | 6.7% |
| | 至 2011年11月25日 | |
| 第17特定期間 | 自 2011年11月26日 | 3.5% |
| | 至 2012年 5月25日 | |
| 第18特定期間 | 自 2012年 5月26日 | 7.4% |
| | 至 2012年11月26日 | |
| 第19特定期間 | 自 2012年11月27日 | 18.7% |
| | 至 2013年 5月27日 | |
| 第20特定期間 | 自 2013年 5月28日 | 1.0% |
| | 至 2013年11月25日 | |
| 第21特定期間 | 自 2013年11月26日 | 1.9% |
| | 至 2014年 5月26日 | |
| 第22特定期間 | 自 2014年 5月27日 | 10.1% |
| | 至 2014年11月25日 | |
| 第23特定期間 | 自 2014年11月26日 | 4.6% |
| | 至 2015年 5月25日 | |
| 第24特定期間 | 自 2015年 5月26日 | 2.0% |
| | 至 2015年11月25日 | |
| 第25特定期間 | 自 2015年11月26日 | 6.4% |
| | 至 2016年 5月25日 | |
| 第26特定期間 | 自 2016年 5月26日 | 1.8% |
| | 至 2016年11月25日 | |
| 第27特定期間 | 自 2016年11月26日 | 2.0% |
| | 至 2017年 5月25日 | |
| 第28特定期間 | 自 2017年 5月26日 | 3.4% |
| | 至 2017年11月27日 | |
| 第29特定期間 | 自 2017年11月28日 | 4.4% |
| | 至 2018年 5月25日 | |
| 第30特定期間 | 自 2018年 5月26日 | 0.8% |
| | 至 2018年11月26日 | |
| 第31特定期間 | 自 2018年11月27日 | 0.4% |
| | 至 2019年 5月27日 | |
| 第32特定期間 | 自 2019年 5月28日 | 0.9% |
| | 至 2019年11月25日 | |

| | | |
|---------|---------------|------|
| 第33特定期間 | 自 2019年11月26日 | 1.5% |
| | 至 2020年 5月25日 | |
| 第34特定期間 | 自 2020年 5月26日 | 3.2% |
| | 至 2020年11月25日 | |
| 第35特定期間 | 自 2020年11月26日 | 4.4% |
| | 至 2021年 5月25日 | |

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

収益率 = (当特定期間末分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

（４）【設定及び解約の実績】

| 期 間 | | 設定口数 | 解約口数 |
|---------|---------------|-------------|---------------|
| 第16特定期間 | 自 2011年 5月26日 | 713,873,632 | 2,063,402,420 |
| | 至 2011年11月25日 | | |
| 第17特定期間 | 自 2011年11月26日 | 143,931,539 | 2,251,274,370 |
| | 至 2012年 5月25日 | | |
| 第18特定期間 | 自 2012年 5月26日 | 74,020,332 | 1,757,223,076 |
| | 至 2012年11月26日 | | |
| 第19特定期間 | 自 2012年11月27日 | 304,057,956 | 2,109,414,053 |
| | 至 2013年 5月27日 | | |
| 第20特定期間 | 自 2013年 5月28日 | 426,586,271 | 1,000,213,696 |
| | 至 2013年11月25日 | | |
| 第21特定期間 | 自 2013年11月26日 | 803,677,447 | 1,039,371,416 |
| | 至 2014年 5月26日 | | |
| 第22特定期間 | 自 2014年 5月27日 | 675,643,331 | 1,128,732,876 |
| | 至 2014年11月25日 | | |
| 第23特定期間 | 自 2014年11月26日 | 405,455,712 | 662,562,067 |
| | 至 2015年 5月25日 | | |
| 第24特定期間 | 自 2015年 5月26日 | 118,748,781 | 669,087,152 |
| | 至 2015年11月25日 | | |
| 第25特定期間 | 自 2015年11月26日 | 129,676,625 | 524,457,305 |
| | 至 2016年 5月25日 | | |
| 第26特定期間 | 自 2016年 5月26日 | 107,964,556 | 822,100,236 |
| | 至 2016年11月25日 | | |
| 第27特定期間 | 自 2016年11月26日 | 37,063,173 | 821,634,487 |
| | 至 2017年 5月25日 | | |
| 第28特定期間 | 自 2017年 5月26日 | 33,105,020 | 666,301,599 |
| | 至 2017年11月27日 | | |
| 第29特定期間 | 自 2017年11月28日 | 55,496,402 | 388,645,810 |
| | 至 2018年 5月25日 | | |
| 第30特定期間 | 自 2018年 5月26日 | 71,483,151 | 746,893,932 |
| | 至 2018年11月26日 | | |

| | | | |
|---------|---------------|------------|-------------|
| 第31特定期間 | 自 2018年11月27日 | 53,502,950 | 503,092,927 |
| | 至 2019年 5月27日 | | |
| 第32特定期間 | 自 2019年 5月28日 | 9,832,734 | 487,432,310 |
| | 至 2019年11月25日 | | |
| 第33特定期間 | 自 2019年11月26日 | 6,970,330 | 366,906,815 |
| | 至 2020年 5月25日 | | |
| 第34特定期間 | 自 2020年 5月26日 | 8,086,306 | 287,309,808 |
| | 至 2020年11月25日 | | |
| 第35特定期間 | 自 2020年11月26日 | 5,457,889 | 324,407,917 |
| | 至 2021年 5月25日 | | |

(注) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

《2》パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

（1）投資状況

（2021年6月30日現在）

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---------------------|----|-------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 203,132,508 | 96.86 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 6,586,935 | 3.14 |
| 合計（純資産総額） | | 209,719,443 | 100.00 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入上位銘柄（2021年6月30日現在）

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿価額 単価 （円） | 帳簿価額 金額 （円） | 評価額 単価 （円） | 評価額 金額 （円） | 投資 比率 （％） |
|------|---------------|-----------------------------|-------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 日本 | 親投資信託 受益証券 | パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド | 130,497,564 | 1.5624 | 203,889,393 | 1.5566 | 203,132,508 | 96.86 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

2．種類別及び業種別投資比率（2021年6月30日現在）

| 種類 | 投資比率（％） |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 96.86 |
| 合計 | 96.86 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

| | 純資産価額（円） | | 基準価額（円） | |
|---------------------------|----------|---------------|---------|-------|
| 第12特定期間末 （2011年11月25日） | （分配付） | 1,238,660,023 | （分配付） | 7,078 |
| | （分配落） | 1,189,907,256 | （分配落） | 6,808 |
| 第13特定期間末 （2012年5月25日） | （分配付） | 1,105,775,305 | （分配付） | 7,052 |
| | （分配落） | 1,062,418,956 | （分配落） | 6,782 |
| 第14特定期間末 （2012年11月26日） | （分配付） | 1,028,572,131 | （分配付） | 7,284 |
| | （分配落） | 989,055,777 | （分配落） | 7,014 |
| 第15特定期間末 （2013年5月27日） | （分配付） | 963,648,645 | （分配付） | 8,324 |
| | （分配落） | 948,443,164 | （分配落） | 8,204 |
| 第16特定期間末 （2013年11月25日） | （分配付） | 859,909,052 | （分配付） | 8,291 |
| | （分配落） | 846,998,435 | （分配落） | 8,171 |

| | | | | |
|---------------------------|----------------|----------------------------|----------------|----------------|
| 第17特定期間末 (2014年5月26日) | (分配付) (分配落) | 681,965,322 671,644,371 | (分配付) (分配落) | 8,316 8,196 |
| 第18特定期間末 (2014年11月25日) | (分配付) (分配落) | 668,307,615 659,220,701 | (分配付) (分配落) | 9,034 8,914 |
| 第19特定期間末 (2015年5月25日) | (分配付) (分配落) | 573,782,805 565,436,738 | (分配付) (分配落) | 8,502 8,382 |
| 第20特定期間末 (2015年11月25日) | (分配付) (分配落) | 533,000,233 525,070,978 | (分配付) (分配落) | 8,210 8,090 |
| 第21特定期間末 (2016年5月25日) | (分配付) (分配落) | 471,773,170 464,177,885 | (分配付) (分配落) | 7,575 7,455 |
| 第22特定期間末 (2016年11月25日) | (分配付) (分配落) | 436,502,038 429,187,213 | (分配付) (分配落) | 7,323 7,203 |
| 第23特定期間末 (2017年5月25日) | (分配付) (分配落) | 394,183,136 387,559,703 | (分配付) (分配落) | 7,346 7,226 |
| 第24特定期間末 (2017年11月27日) | (分配付) (分配落) | 387,197,341 380,878,806 | (分配付) (分配落) | 7,468 7,348 |
| 第25特定期間末 (2018年5月25日) | (分配付) (分配落) | 333,662,813 327,845,634 | (分配付) (分配落) | 7,031 6,911 |
| 第26特定期間末 (2018年11月26日) | (分配付) (分配落) | 316,900,285 311,326,887 | (分配付) (分配落) | 6,961 6,841 |
| 第27特定期間末 (2019年5月27日) | (分配付) (分配落) | 294,458,746 289,248,316 | (分配付) (分配落) | 6,810 6,690 |
| 第28特定期間末 (2019年11月25日) | (分配付) (分配落) | 269,942,736 266,596,073 | (分配付) (分配落) | 6,750 6,670 |
| 第29特定期間末 (2020年 5月25日) | (分配付) (分配落) | 251,370,257 249,093,747 | (分配付) (分配落) | 6,774 6,714 |
| 第30特定期間末 (2020年11月25日) | (分配付) (分配落) | 240,155,211 238,002,910 | (分配付) (分配落) | 6,931 6,871 |
| 第31特定期間末 (2021年 5月25日) | (分配付) (分配落) | 217,506,175 215,592,426 | (分配付) (分配落) | 7,174 7,114 |
| 2020年 6月末日 | | 254,743,980 | | 6,874 |
| 7月末日 | | 257,730,125 | | 6,952 |
| 8月末日 | | 252,538,715 | | 6,963 |
| 9月末日 | | 247,835,456 | | 6,901 |
| 10月末日 | | 240,776,603 | | 6,772 |
| 11月末日 | | 235,240,122 | | 6,864 |
| 12月末日 | | 237,031,851 | | 6,937 |
| 2021年 1月末日 | | 227,917,312 | | 6,907 |
| 2月末日 | | 223,814,093 | | 6,966 |
| 3月末日 | | 225,145,571 | | 7,063 |
| 4月末日 | | 215,665,372 | | 7,095 |
| 5月末日 | | 212,930,687 | | 7,159 |
| 6月末日 | | 209,719,443 | | 7,081 |

（注）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

分配の推移

| | 期 間 | 1万口当たりの分配金 |
|---------|---------------|------------|
| 第12特定期間 | 自 2011年 5月26日 | 270円 |
| | 至 2011年11月25日 | |
| 第13特定期間 | 自 2011年11月26日 | 270円 |
| | 至 2012年 5月25日 | |
| 第14特定期間 | 自 2012年 5月26日 | 270円 |
| | 至 2012年11月26日 | |
| 第15特定期間 | 自 2012年11月27日 | 120円 |
| | 至 2013年 5月27日 | |
| 第16特定期間 | 自 2013年 5月28日 | 120円 |
| | 至 2013年11月25日 | |
| 第17特定期間 | 自 2013年11月26日 | 120円 |
| | 至 2014年 5月26日 | |
| 第18特定期間 | 自 2014年 5月27日 | 120円 |
| | 至 2014年11月25日 | |
| 第19特定期間 | 自 2014年11月26日 | 120円 |
| | 至 2015年 5月25日 | |
| 第20特定期間 | 自 2015年 5月26日 | 120円 |
| | 至 2015年11月25日 | |
| 第21特定期間 | 自 2015年11月26日 | 120円 |
| | 至 2016年 5月25日 | |
| 第22特定期間 | 自 2016年 5月26日 | 120円 |
| | 至 2016年11月25日 | |
| 第23特定期間 | 自 2016年11月26日 | 120円 |
| | 至 2017年 5月25日 | |
| 第24特定期間 | 自 2017年 5月26日 | 120円 |
| | 至 2017年11月27日 | |
| 第25特定期間 | 自 2017年11月28日 | 120円 |
| | 至 2018年 5月25日 | |
| 第26特定期間 | 自 2018年 5月26日 | 120円 |
| | 至 2018年11月26日 | |
| 第27特定期間 | 自 2018年11月27日 | 120円 |
| | 至 2019年 5月27日 | |
| 第28特定期間 | 自 2019年 5月28日 | 80円 |
| | 至 2019年11月25日 | |
| 第29特定期間 | 自 2019年11月26日 | 60円 |
| | 至 2020年 5月25日 | |

| | | |
|---------|---------------|-----|
| 第30特定期間 | 自 2020年 5月26日 | 60円 |
| | 至 2020年11月25日 | |
| 第31特定期間 | 自 2020年11月26日 | 60円 |
| | 至 2021年 5月25日 | |

収益率の推移

| | 期 間 | 収 益 率 |
|---------|---------------|-------|
| 第12特定期間 | 自 2011年 5月26日 | 6.7% |
| | 至 2011年11月25日 | |
| 第13特定期間 | 自 2011年11月26日 | 3.6% |
| | 至 2012年 5月25日 | |
| 第14特定期間 | 自 2012年 5月26日 | 7.4% |
| | 至 2012年11月26日 | |
| 第15特定期間 | 自 2012年11月27日 | 18.7% |
| | 至 2013年 5月27日 | |
| 第16特定期間 | 自 2013年 5月28日 | 1.1% |
| | 至 2013年11月25日 | |
| 第17特定期間 | 自 2013年11月26日 | 1.8% |
| | 至 2014年 5月26日 | |
| 第18特定期間 | 自 2014年 5月27日 | 10.2% |
| | 至 2014年11月25日 | |
| 第19特定期間 | 自 2014年11月26日 | 4.6% |
| | 至 2015年 5月25日 | |
| 第20特定期間 | 自 2015年 5月26日 | 2.1% |
| | 至 2015年11月25日 | |
| 第21特定期間 | 自 2015年11月26日 | 6.4% |
| | 至 2016年 5月25日 | |
| 第22特定期間 | 自 2016年 5月26日 | 1.8% |
| | 至 2016年11月25日 | |
| 第23特定期間 | 自 2016年11月26日 | 2.0% |
| | 至 2017年 5月25日 | |
| 第24特定期間 | 自 2017年 5月26日 | 3.3% |
| | 至 2017年11月27日 | |
| 第25特定期間 | 自 2017年11月28日 | 4.3% |
| | 至 2018年 5月25日 | |
| 第26特定期間 | 自 2018年 5月26日 | 0.7% |
| | 至 2018年11月26日 | |
| 第27特定期間 | 自 2018年11月27日 | 0.5% |
| | 至 2019年 5月27日 | |
| 第28特定期間 | 自 2019年 5月28日 | 0.9% |
| | 至 2019年11月25日 | |
| 第29特定期間 | 自 2019年11月26日 | 1.6% |
| | 至 2020年 5月25日 | |

| | | |
|---------|---------------|------|
| 第30特定期間 | 自 2020年 5月26日 | 3.2% |
| | 至 2020年11月25日 | |
| 第31特定期間 | 自 2020年11月26日 | 4.4% |
| | 至 2021年 5月25日 | |

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。

収益率 = (当特定期間末分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期 間 | | 設定口数 | 解約口数 |
|---------|---------------|------------|-------------|
| 第12特定期間 | 自 2011年 5月26日 | 8,680,306 | 160,191,722 |
| | 至 2011年11月25日 | | |
| 第13特定期間 | 自 2011年11月26日 | 2,816,148 | 184,060,841 |
| | 至 2012年 5月25日 | | |
| 第14特定期間 | 自 2012年 5月26日 | 9,581,621 | 165,986,598 |
| | 至 2012年11月26日 | | |
| 第15特定期間 | 自 2012年11月27日 | 12,694,788 | 266,737,060 |
| | 至 2013年 5月27日 | | |
| 第16特定期間 | 自 2013年 5月28日 | 2,222,522 | 121,684,048 |
| | 至 2013年11月25日 | | |
| 第17特定期間 | 自 2013年11月26日 | 5,955,368 | 223,151,463 |
| | 至 2014年 5月26日 | | |
| 第18特定期間 | 自 2014年 5月27日 | 2,027,535 | 81,955,403 |
| | 至 2014年11月25日 | | |
| 第19特定期間 | 自 2014年11月26日 | 2,826,942 | 67,781,404 |
| | 至 2015年 5月25日 | | |
| 第20特定期間 | 自 2015年 5月26日 | 732,929 | 26,224,755 |
| | 至 2015年11月25日 | | |
| 第21特定期間 | 自 2015年11月26日 | 1,247,638 | 27,673,527 |
| | 至 2016年 5月25日 | | |
| 第22特定期間 | 自 2016年 5月26日 | 2,849,764 | 29,613,926 |
| | 至 2016年11月25日 | | |
| 第23特定期間 | 自 2016年11月26日 | 631,623 | 60,196,810 |
| | 至 2017年 5月25日 | | |
| 第24特定期間 | 自 2017年 5月26日 | 529,144 | 18,524,527 |
| | 至 2017年11月27日 | | |
| 第25特定期間 | 自 2017年11月28日 | 552,876 | 44,497,423 |
| | 至 2018年 5月25日 | | |
| 第26特定期間 | 自 2018年 5月26日 | 1,297,606 | 20,591,530 |
| | 至 2018年11月26日 | | |
| 第27特定期間 | 自 2018年11月27日 | 749,100 | 23,497,178 |
| | 至 2019年 5月27日 | | |

| | | | |
|---------|---------------|-----------|------------|
| 第28特定期間 | 自 2019年 5月28日 | 3,053,863 | 35,724,630 |
| | 至 2019年11月25日 | | |
| 第29特定期間 | 自 2019年11月26日 | 3,911,861 | 32,580,444 |
| | 至 2020年 5月25日 | | |
| 第30特定期間 | 自 2020年 5月26日 | 729,320 | 25,330,231 |
| | 至 2020年11月25日 | | |
| 第31特定期間 | 自 2020年11月26日 | 654,962 | 44,001,752 |
| | 至 2021年 5月25日 | | |

(注) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

《ご参考》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(1) 投資状況

(2021年6月30日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|---------|---------------|---------|
| 国債証券 | アメリカ | 521,761,578 | 22.89 |
| | フランス | 422,429,037 | 18.53 |
| | オーストラリア | 312,697,026 | 13.72 |
| | イギリス | 212,290,481 | 9.31 |
| | スウェーデン | 205,972,540 | 9.04 |
| | カナダ | 202,515,823 | 8.88 |
| | ドイツ | 188,358,744 | 8.26 |
| | 小計 | 2,066,025,229 | 90.63 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 213,632,519 | 9.37 |
| 合計(純資産総額) | | 2,279,657,748 | 100.00 |

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入銘柄(2021年6月30日現在)

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|---------|------|--------------------------|------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|------------|-----------------|
| フランス | 国債証券 | FRANCE GOVERNMENT | 2,500,000 | 16,953.34 | 423,833,654 | 16,897.16 | 422,429,037 | 6.000 | 2025/10/25 | 18.53 |
| アメリカ | 国債証券 | US TREASURY N/B | 2,550,000 | 10,670.97 | 272,109,735 | 10,692.99 | 272,671,490 | 0.625 | 2027/11/30 | 11.96 |
| アメリカ | 国債証券 | US TREASURY N/B | 2,000,000 | 12,541.75 | 250,835,179 | 12,454.50 | 249,090,088 | 6.250 | 2023/8/15 | 10.93 |
| オーストラリア | 国債証券 | AUSTRALIAN GOVERNMENT | 2,350,000 | 10,159.19 | 238,741,032 | 10,119.90 | 237,817,756 | 4.750 | 2027/4/21 | 10.43 |
| イギリス | 国債証券 | UK TSY 0 1/8% 2026 | 1,400,000 | 15,169.52 | 212,373,292 | 15,163.60 | 212,290,481 | 0.125 | 2026/1/30 | 9.31 |
| スウェーデン | 国債証券 | SWEDISH GOVERNMENT | 14,400,000 | 1,433.03 | 206,357,390 | 1,430.36 | 205,972,540 | 2.500 | 2025/5/12 | 9.04 |
| カナダ | 国債証券 | CANADIAN GOVERNMENT | 1,700,000 | 11,903.77 | 202,364,116 | 11,912.69 | 202,515,823 | 5.750 | 2029/6/1 | 8.88 |
| ドイツ | 国債証券 | BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND | 1,000,000 | 18,881.26 | 188,812,695 | 18,835.87 | 188,358,744 | 6.500 | 2027/7/4 | 8.26 |
| オーストラリア | 国債証券 | AUSTRALIAN GOVERNMENT | 850,000 | 8,852.97 | 75,250,261 | 8,809.32 | 74,879,270 | 5.750 | 2022/7/15 | 3.28 |

(注) 帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別及び業種別投資比率(2021年6月30日現在)

| 種類 | 投資比率(%) |
|----|---------|
|----|---------|

| | |
|------|-------|
| 国債証券 | 90.63 |
| 合計 | 90.63 |

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

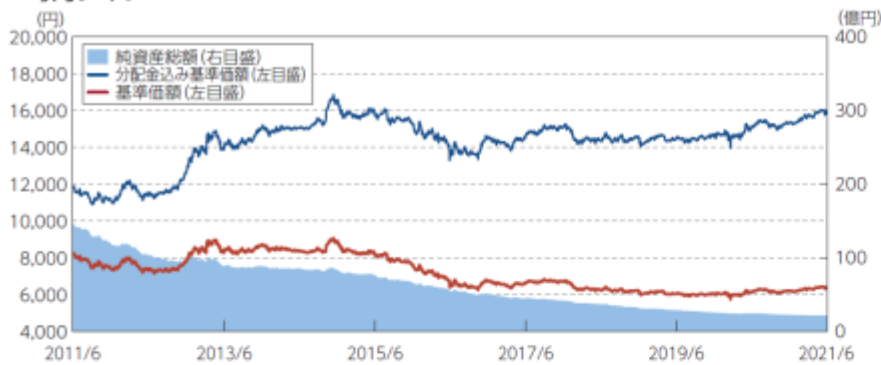
該当事項はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(過去10年間/2011年6月末～2021年6月末)

● 毎月タイプ



(2021年6月末現在)

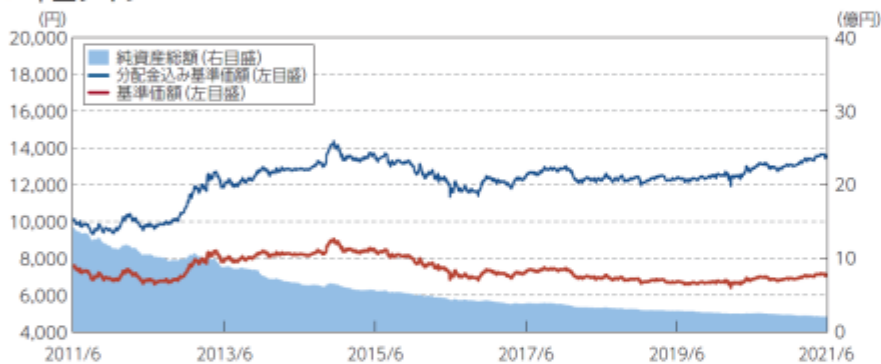
基準価額

6,345円

純資産総額

2,156百万円

● 年金タイプ



(2021年6月末現在)

基準価額

7,081円

純資産総額

209百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

● 毎月タイプ

| | | | |
|----------|-----|----------|-----|
| 2021年 6月 | 10円 | 2020年12月 | 10円 |
| 2021年 5月 | 10円 | 2020年11月 | 10円 |
| 2021年 4月 | 10円 | 2020年10月 | 10円 |
| 2021年 3月 | 10円 | 2020年 9月 | 10円 |
| 2021年 2月 | 10円 | 2020年 8月 | 10円 |
| 2021年 1月 | 10円 | 2020年 7月 | 10円 |

直近1年間累計

120円

設定来累計

7,730円

● 年金タイプ

| | | | |
|----------|-----|----------|-----|
| 2021年 5月 | 20円 | 2020年11月 | 20円 |
| 2021年 3月 | 20円 | 2020年 9月 | 20円 |
| 2021年 1月 | 20円 | 2020年 7月 | 20円 |

直近1年間累計

120円

設定来累計

5,210円

主要な資産の状況

● 毎月タイプ

(2021年6月末現在)

| | |
|---------------------|--------|
| パインブリッジ先進国債券マザーファンド | 96.29% |
| キャッシュ等 | 3.71% |

● 年金タイプ

| | |
|---------------------|--------|
| パインブリッジ先進国債券マザーファンド | 96.86% |
| キャッシュ等 | 3.14% |

● パインブリッジ先進国債券マザーファンドの主要な資産の状況

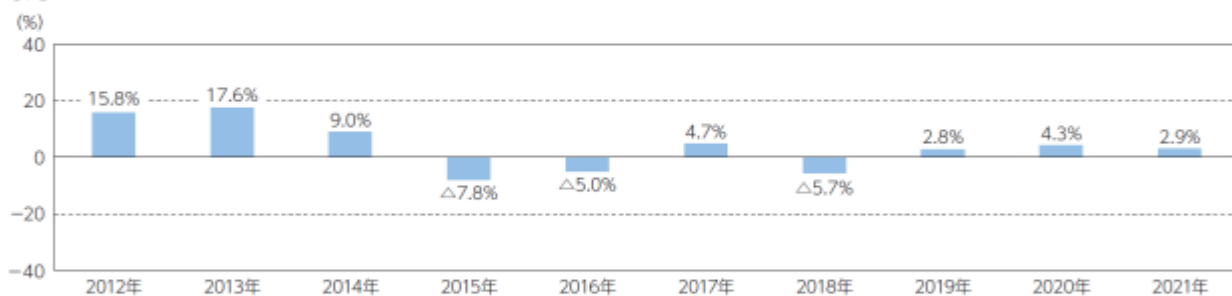
| 国名 | 銘柄名 | クーポン(%) | 償還日 | 投資比率 (%) |
|---------|-------------------------|---------|-------------|----------|
| フランス | FRANCE GOVERNMENT | 6.000 | 2025/10/25 | 18.53 |
| アメリカ | US TREASURY N/B | 0.625 | 2027/11/30 | 11.96 |
| アメリカ | US TREASURY N/B | 6.250 | 2023/ 8 /15 | 10.93 |
| オーストラリア | AUSTRALIAN GOVERNMENT | 4.750 | 2027/ 4 /21 | 10.43 |
| イギリス | UK TSY 0 1/8% 2026 | 0.125 | 2026/ 1 /30 | 9.31 |
| スウェーデン | SWEDISH GOVERNMENT | 2.500 | 2025/ 5 /12 | 9.04 |
| カナダ | CANADIAN GOVERNMENT | 5.750 | 2029/ 6 / 1 | 8.88 |
| ドイツ | BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND | 6.500 | 2027/ 7 / 4 | 8.26 |
| オーストラリア | AUSTRALIAN GOVERNMENT | 5.750 | 2022/ 7 /15 | 3.28 |

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

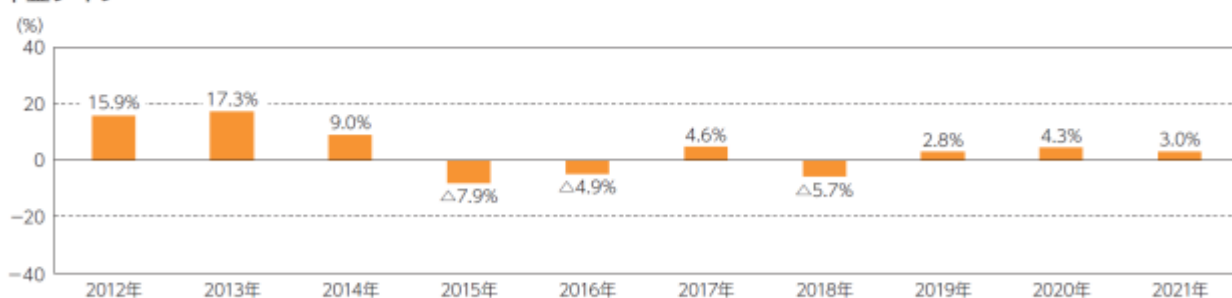
年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)

● 毎月タイプ



● 年金タイプ



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2021年は年初から6月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

前記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の第35特定期間(2020年11月26日から2021年5月25日まで)の財務諸表について、及びパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の第31特定期間(2020年11月26日から2021年5月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」】

(1)【貸借対照表】

| 区分 | 注記 事項 | 第34特定期間 (2020年11月25日現在) | 第35特定期間 (2021年5月25日現在) |
|-----------------|----------|----------------------------|---------------------------|
| | | 金額（円） | 金額（円） |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| コール・ローン | | 74,123,345 | 111,336,653 |
| 親投資信託受益証券 | | 2,247,569,658 | 2,084,308,762 |
| 流動資産合計 | | 2,321,693,003 | 2,195,645,415 |
| 資産合計 | | 2,321,693,003 | 2,195,645,415 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払収益分配金 | | 3,748,360 | 3,429,410 |
| 未払解約金 | | 1,908,009 | 1,283,041 |
| 未払受託者報酬 | | 104,604 | 95,963 |
| 未払委託者報酬 | | 1,736,379 | 1,592,963 |
| 未払利息 | | 101 | 152 |
| 流動負債合計 | | 7,497,453 | 6,401,529 |
| 負債合計 | | 7,497,453 | 6,401,529 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | | 3,748,360,093 | 3,429,410,065 |
| 剰余金 | | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | | 1,434,164,543 | 1,240,166,179 |
| （分配準備積立金） | | 27,211,120 | 31,424,191 |
| 元本等合計 | | 2,314,195,550 | 2,189,243,886 |
| 純資産合計 | | 2,314,195,550 | 2,189,243,886 |
| 負債純資産合計 | | 2,321,693,003 | 2,195,645,415 |

(2)【損益及び剰余金計算書】

| 区分 | 注記 事項 | 第34特定期間 | 第35特定期間 |
|---|----------|--------------------------------|--------------------------------|
| | | 自 2020年 5月26日 至 2020年11月25日 | 自 2020年11月26日 至 2021年 5月25日 |
| | | 金額（円） | 金額（円） |
| 営業収益 | | | |
| 有価証券売買等損益 | | 90,017,709 | 106,739,104 |
| 営業収益合計 | | 90,017,709 | 106,739,104 |
| 営業費用 | | | |
| 支払利息 | | 15,584 | 16,035 |
| 受託者報酬 | | 669,446 | 610,423 |
| 委託者報酬 | | 11,112,701 | 10,132,842 |
| 営業費用合計 | | 11,797,731 | 10,759,300 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | | 78,219,978 | 95,979,804 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | | 78,219,978 | 95,979,804 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | | 78,219,978 | 95,979,804 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ） | | 1,026,526 | 943,164 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | 1,595,156,575 | 1,434,164,543 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 110,098,725 | 122,263,401 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額 | | 110,098,725 | 122,263,401 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 3,083,872 | 2,045,850 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額 | | 3,083,872 | 2,045,850 |
| 分配金 | | 23,216,273 | 21,255,827 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | | 1,434,164,543 | 1,240,166,179 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 |

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第34特定期間 (2020年11月25日現在) | 第35特定期間 (2021年5月25日現在) |
|-----------|---|---|
| 1. 期首元本額 | 4,027,583,595円 | 3,748,360,093円 |
| 期中追加設定元本額 | 8,086,306円 | 5,457,889円 |
| 期中一部解約元本額 | 287,309,808円 | 324,407,917円 |
| 2. 受益権の総数 | 3,748,360,093口 | 3,429,410,065口 |
| 3. 元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,434,164,543円であります。 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,240,166,179円であります。 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 第34特定期間 | 第35特定期間 |
|-------------------------------|---|---|
| | 自 2020年 5月26日 至 2020年11月25日 | 自 2020年11月26日 至 2021年 5月25日 |
| 分配金の計算過程 | | |
| | [2020年5月26日から 2020年6月25日まで の計算期間] | [2020年11月26日から 2020年12月25日まで の計算期間] |
| 費用控除後の配当等収益額 | 6,469,846円 | 5,151,107円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額 | 0円 | 0円 |
| 収益調整金額 | 1,413,694円 | 1,364,452円 |
| 分配準備積立金額 | 18,721,935円 | 26,789,992円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 26,605,475円 | 33,305,551円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | 3,983,602,931口 | 3,691,430,097口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 66.78円 | 90.22円 |
| 1万口当たり分配金額 | 10.00円 | 10.00円 |
| 収益分配金金額 | 3,983,602円 | 3,691,430円 |
| | [2020年6月26日から 2020年7月27日まで の計算期間] | [2020年12月26日から 2021年 1月25日まで の計算期間] |
| 費用控除後の配当等収益額 | 6,578,574円 | 4,221,545円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額 | 0円 | 0円 |
| 収益調整金額 | 1,408,011円 | 1,345,219円 |
| 分配準備積立金額 | 21,026,394円 | 27,675,675円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 29,012,979円 | 33,242,439円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | 3,950,476,279口 | 3,617,370,466口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 73.44円 | 91.89円 |
| 1万口当たり分配金額 | 10.00円 | 10.00円 |
| 収益分配金金額 | 3,950,476円 | 3,617,370円 |
| | [2020年7月28日から 2020年8月25日まで の計算期間] | [2021年1月26日から 2021年2月25日まで の計算期間] |
| 費用控除後の配当等収益額 | 5,534,592円 | 5,421,621円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額 | 0円 | 0円 |
| 収益調整金額 | 1,394,986円 | 1,335,368円 |
| 分配準備積立金額 | 23,300,950円 | 27,901,174円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 30,230,528円 | 34,658,163円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | 3,892,587,470口 | 3,569,832,424口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 77.66円 | 97.08円 |
| 1万口当たり分配金額 | 10.00円 | 10.00円 |
| 収益分配金金額 | 3,892,587円 | 3,569,832円 |

| | [2020年8月26日から 2020年9月25日まで の計算期間] | [2021年2月26日から 2021年3月25日まで の計算期間] |
|-------------------------------|---|---|
| 費用控除後の配当等収益額 | 4,498,589円 | 3,471,403円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額 | 0円 | 0円 |
| 収益調整金額 | 1,382,097円 | 1,313,993円 |
| 分配準備積立金額 | 24,581,673円 | 29,098,290円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 30,462,359円 | 33,883,686円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | 3,837,187,853口 | 3,492,119,839口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 79.38円 | 97.02円 |
| 1万口当たり分配金額 | 10.00円 | 10.00円 |
| 収益分配金金額 | 3,837,187円 | 3,492,119円 |
| | [2020年 9月26日から 2020年10月26日まで の計算期間] | [2021年3月26日から 2021年4月26日まで の計算期間] |
| 費用控除後の配当等収益額 | 4,465,038円 | 4,748,054円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額 | 0円 | 0円 |
| 収益調整金額 | 1,388,414円 | 1,307,908円 |
| 分配準備積立金額 | 25,008,201円 | 28,767,183円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 30,861,653円 | 34,823,145円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | 3,804,061,553口 | 3,455,666,161口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 81.12円 | 100.77円 |
| 1万口当たり分配金額 | 10.00円 | 10.00円 |
| 収益分配金金額 | 3,804,061円 | 3,455,666円 |
| | [2020年10月27日から 2020年11月25日まで の計算期間] | [2021年4月27日から 2021年5月25日まで の計算期間] |
| 費用控除後の配当等収益額 | 5,674,147円 | 5,029,538円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額 | 0円 | 0円 |
| 収益調整金額 | 1,376,770円 | 1,305,812円 |
| 分配準備積立金額 | 25,285,333円 | 29,824,063円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 32,336,250円 | 36,159,413円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | 3,748,360,093口 | 3,429,410,065口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 86.26円 | 105.43円 |
| 1万口当たり分配金額 | 10.00円 | 10.00円 |
| 収益分配金金額 | 3,748,360円 | 3,429,410円 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第34特定期間 | | 第35特定期間 | |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 自 | 至 | 自 | 至 |
| | 2020年 5月26日 | 2020年11月25日 | 2020年11月26日 | 2021年 5月25日 |

| | | |
|--------------------------|--|----|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。 | 同左 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。 | 同左 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <ul style="list-style-type: none">・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 | 同左 |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第34特定期間 (2020年11月25日現在) | 第35特定期間 (2021年5月25日現在) |
|-------------------------------|--|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 | (1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |
| 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 | 貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

| 種類 | 第34特定期間 (2020年11月25日現在) | 第35特定期間 (2021年5月25日現在) |
|-----------|----------------------------|---------------------------|
| | 最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額 | 最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額 |
| 親投資信託受益証券 | 21,313,290 | 34,685,116 |
| 合計 | 21,313,290 | 34,685,116 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| 項目 | 第34特定期間 (2020年11月25日現在) | 第35特定期間 (2021年5月25日現在) |
|--------------|----------------------------|---------------------------|
| 1口当たり純資産額 | 0.6174円 | 0.6384円 |
| (1万口当たり純資産額) | (6,174円) | (6,384円) |

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2021年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----|-----------|---------------------|---------------|---------------|----|
| 日本円 | 親投資信託受益証券 | パインブリッジ先進国債券マザーファンド | 1,334,042,987 | 2,084,308,762 | |
| 合計 | | | 1,334,042,987 | 2,084,308,762 | |

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」】

(1) 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 事項 | 第30特定期間 (2020年11月25日現在) | 第31特定期間 (2021年5月25日現在) |
|-----------------|----------|----------------------------|---------------------------|
| | | 金額（円） | 金額（円） |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| コール・ローン | | 5,934,505 | 12,663,556 |
| 親投資信託受益証券 | | 233,153,735 | 203,889,393 |
| 流動資産合計 | | 239,088,240 | 216,552,949 |
| 資産合計 | | 239,088,240 | 216,552,949 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払収益分配金 | | 692,790 | 606,097 |
| 未払受託者報酬 | | 22,303 | 20,136 |
| 未払委託者報酬 | | 370,229 | 334,273 |
| 未払利息 | | 8 | 17 |
| 流動負債合計 | | 1,085,330 | 960,523 |
| 負債合計 | | 1,085,330 | 960,523 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | | 346,395,295 | 303,048,505 |
| 剰余金 | | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | | 108,392,385 | 87,456,079 |
| （分配準備積立金） | | 7,445,685 | 7,475,390 |
| 元本等合計 | | 238,002,910 | 215,592,426 |
| 純資産合計 | | 238,002,910 | 215,592,426 |
| 負債純資産合計 | | 239,088,240 | 216,552,949 |

(2)【損益及び剰余金計算書】

| 区分 | 注記 事項 | 第30特定期間 | 第31特定期間 |
|---|----------|--------------------------------|--------------------------------|
| | | 自 2020年 5月26日 至 2020年11月25日 | 自 2020年11月26日 至 2021年 5月25日 |
| | | 金額（円） | 金額（円） |
| 営業収益 | | | |
| 有価証券売買等損益 | | 9,282,771 | 10,735,658 |
| 営業収益合計 | | 9,282,771 | 10,735,658 |
| 営業費用 | | | |
| 支払利息 | | 2,015 | 1,737 |
| 受託者報酬 | | 69,464 | 61,848 |
| 委託者報酬 | | 1,153,087 | 1,026,664 |
| 営業費用合計 | | 1,224,566 | 1,090,249 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | | 8,058,205 | 9,645,409 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | | 8,058,205 | 9,645,409 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | | 8,058,205 | 9,645,409 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ） | | 60,252 | 138,827 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | 121,902,459 | 108,392,385 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 7,891,571 | 13,542,424 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額 | | 7,891,571 | 13,542,424 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 227,149 | 198,951 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額 | | 227,149 | 198,951 |
| 分配金 | | 2,152,301 | 1,913,749 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | | 108,392,385 | 87,456,079 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 |

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第30特定期間 (2020年11月25日現在) | 第31特定期間 (2021年5月25日現在) |
|-----------|---|--|
| 1. 期首元本額 | 370,996,206円 | 346,395,295円 |
| 期中追加設定元本額 | 729,320円 | 654,962円 |
| 期中一部解約元本額 | 25,330,231円 | 44,001,752円 |
| 2. 受益権の総数 | 346,395,295口 | 303,048,505口 |
| 3. 元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は108,392,385円であります。 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は87,456,079円であります。 |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 項目 | 第30特定期間 | | 第31特定期間 | |
|-------------------------------|---|-------------|---|-------------|
| | 自 | 至 | 自 | 至 |
| | 2020年 5月26日 | 2020年11月25日 | 2020年11月26日 | 2021年 5月25日 |
| 分配金の計算過程 | [2020年5月26日から 2020年7月27日までの 計算期間] | | [2020年11月26日から 2021年 1月25日までの 計算期間] | |
| 費用控除後の配当等収益額 | 1,353,763円 | | 948,114円 | |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 | 0円 | | 0円 | |
| 収益調整金額 | 1,303,882円 | | 1,193,044円 | |
| 分配準備積立金額 | 6,787,029円 | | 7,198,190円 | |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 9,444,674円 | | 9,339,348円 | |
| 当ファンドの期末残存口数 | 370,692,909口 | | 335,103,808口 | |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 254.78円 | | 278.70円 | |
| 1万口当たり分配金額 | 20.00円 | | 20.00円 | |
| 収益分配金金額 | 741,385円 | | 670,207円 | |
| | [2020年7月28日から 2020年9月25日までの 計算期間] | | [2021年1月26日から 2021年3月25日までの 計算期間] | |
| 費用控除後の配当等収益額 | 911,612円 | | 989,214円 | |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 | 0円 | | 0円 | |
| 収益調整金額 | 1,267,786円 | | 1,139,703円 | |
| 分配準備積立金額 | 7,162,656円 | | 7,105,937円 | |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 9,342,054円 | | 9,234,854円 | |
| 当ファンドの期末残存口数 | 359,063,251口 | | 318,722,892口 | |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 260.17円 | | 289.74円 | |
| 1万口当たり分配金額 | 20.00円 | | 20.00円 | |
| 収益分配金金額 | 718,126円 | | 637,445円 | |
| | [2020年 9月26日から 2020年11月25日までの 計算期間] | | [2021年3月26日から 2021年5月25日までの 計算期間] | |
| 費用控除後の配当等収益額 | 1,046,638円 | | 995,334円 | |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 | 0円 | | 0円 | |
| 収益調整金額 | 1,228,048円 | | 1,088,717円 | |
| 分配準備積立金額 | 7,091,837円 | | 7,086,153円 | |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 9,366,523円 | | 9,170,204円 | |
| 当ファンドの期末残存口数 | 346,395,295口 | | 303,048,505口 | |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 270.39円 | | 302.59円 | |
| 1万口当たり分配金額 | 20.00円 | | 20.00円 | |
| 収益分配金金額 | 692,790円 | | 606,097円 | |

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第30特定期間 自 2020年 5月26日 至 2020年11月25日 | 第31特定期間 自 2020年11月26日 至 2021年 5月25日 |
|--------------------------|--|---|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。 | 同左 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。 | 同左 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 | 同左 |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第30特定期間 (2020年11月25日現在) | 第31特定期間 (2021年5月25日現在) |
|-------------------------------|--|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 | (1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |
| 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 | 貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

| 種類 | 第30特定期間 (2020年11月25日現在) | 第31特定期間 (2021年5月25日現在) |
|-----------|----------------------------|---------------------------|
| | 最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額 | 最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額 |
| 親投資信託受益証券 | 2,132,551 | 4,410,816 |
| 合計 | 2,132,551 | 4,410,816 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| 項目 | 第30特定期間 (2020年11月25日現在) | 第31特定期間 (2021年5月25日現在) |
|--------------|----------------------------|---------------------------|
| 1口当たり純資産額 | 0.6871円 | 0.7114円 |
| (1万口当たり純資産額) | (6,871円) | (7,114円) |

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2021年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----|-----------|---------------------|-------------|-------------|----|
| 日本円 | 親投資信託受益証券 | パインブリッジ先進国債券マザーファンド | 130,497,564 | 203,889,393 | |
| 合計 | | | 130,497,564 | 203,889,393 | |

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

| 区分 | 注記事項 | (2020年11月25日現在) | (2021年5月25日現在) |
|-------------|------|-----------------|----------------|
| | | 金額（円） | 金額（円） |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 預金 | | 167,568,562 | 94,323,560 |
| 金銭信託 | | 644,121 | 962,125 |
| コール・ローン | | 72,597,146 | 81,790,023 |
| 国債証券 | | 2,413,698,892 | 2,080,528,502 |
| 未収利息 | | 26,403,418 | 30,439,115 |
| 前払費用 | | - | 213,065 |
| 流動資産合計 | | 2,680,912,139 | 2,288,256,390 |
| 資産合計 | | 2,680,912,139 | 2,288,256,390 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払解約金 | | 1,000,000 | - |
| 未払利息 | | 99 | 112 |
| 流動負債合計 | | 1,000,099 | 112 |
| 負債合計 | | 1,000,099 | 112 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | | 1,802,403,547 | 1,464,540,551 |
| 剰余金 | | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | | 877,508,493 | 823,715,727 |
| 元本等合計 | | 2,679,912,040 | 2,288,256,278 |
| 純資産合計 | | 2,679,912,040 | 2,288,256,278 |
| 負債純資産合計 | | 2,680,912,139 | 2,288,256,390 |

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> |

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (2020年11月25日現在) | (2021年5月25日現在) |
|-------------------------------|-----------------|----------------|
| 1. 期首元本額 | 1,992,261,148円 | 1,802,403,547円 |
| 期中追加設定元本額 | - 円 | - 円 |
| 期中一部解約元本額 | 189,857,601円 | 337,862,996円 |
| 元本の内訳 | | |
| ファンド名 | | |
| パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」 | 1,511,580,912円 | 1,334,042,987円 |
| パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」 | 156,805,256円 | 130,497,564円 |
| パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ> | 111,056,813円 | - 円 |
| パインブリッジ・ニューグローバルファンド<1年決算タイプ> | 22,960,566円 | - 円 |
| 合計 | 1,802,403,547円 | 1,464,540,551円 |
| 2. 受益権の総数 | 1,802,403,547口 | 1,464,540,551口 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 自 2020年 5月26日 至 2020年11月25日 | 自 2020年11月26日 至 2021年 5月25日 |
|-------------------------|---|--------------------------------|
| 1.金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。 | 同左 |
| 2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等でありませぬ。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。 | 同左 |
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | <ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 | 同左 |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (2020年11月25日現在) | (2021年5月25日現在) |
|-------------------------------|---|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> | <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |
| 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 | 貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

| 種類 | (2020年11月25日現在) | (2021年5月25日現在) |
|------|-------------------|-------------------|
| | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
| 国債証券 | 59,440,744 | 66,955,839 |
| 合計 | 59,440,744 | 66,955,839 |

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| 項目 | (2020年11月25日現在) | (2021年5月25日現在) |
|--------------|-----------------|----------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.4869円 | 1.5624円 |
| (1万口当たり純資産額) | (14,869円) | (15,624円) |

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2021年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-------------|------|-------------------------|--------------------|---------------|-----------------|----|
| 米国ドル | 国債証券 | US TREASURY N/B | 6.2500% 08/15/2023 | 2,000,000.00 | 2,268,359.38 | |
| | | US TREASURY N/B | 0.6250% 11/30/2027 | 2,550,000.00 | 2,460,750.00 | |
| | 計 | | | 4,550,000.00 | 4,729,109.38 | |
| | | | | | (514,763,556) | |
| | 小計 | | | | 4,729,109.38 | |
| | | | | | (514,763,556) | |
| カナダ・ドル | 国債証券 | CANADIAN GOVERNMENT | 5.7500% 06/01/2029 | 1,700,000.00 | 2,269,928.40 | |
| | | | | 1,700,000.00 | 2,269,928.40 | |
| | 計 | | | | (205,110,730) | |
| | | | | | 2,269,928.40 | |
| | 小計 | | | | (205,110,730) | |
| | | | | | 2,269,928.40 | |
| ユーロ | 国債証券 | BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND | 6.5000% 07/04/2027 | 1,000,000.00 | 1,434,965.00 | |
| | | FRANCE GOVERNMENT | 6.0000% 10/25/2025 | 2,500,000.00 | 3,221,110.00 | |
| | 計 | | | 3,500,000.00 | 4,656,075.00 | |
| | | | | | (619,397,657) | |
| | 小計 | | | | 4,656,075.00 | |
| | | | | | (619,397,657) | |
| 英国ポンド | 国債証券 | UK TSY | 0.1250% 01/30/2026 | 1,400,000.00 | 1,386,610.68 | |
| | | | | 1,400,000.00 | 1,386,610.68 | |
| | 計 | | | | (213,815,366) | |
| | | | | | 1,386,610.68 | |
| | 小計 | | | | (213,815,366) | |
| | | | | | 1,386,610.68 | |
| スウェーデン・クローナ | 国債証券 | SWEDISH GOVERNMENT | 2.5000% 05/12/2025 | 14,400,000.00 | 15,910,361.71 | |
| | | | | 14,400,000.00 | 15,910,361.71 | |
| | 計 | | | | (208,425,738) | |
| | | | | | 15,910,361.71 | |
| | 小計 | | | | (208,425,738) | |
| | | | | | 15,910,361.71 | |
| オーストラリア・ドル | 国債証券 | AUSTRALIAN GOVERNMENT | 5.7500% 07/15/2022 | 850,000.00 | 905,320.74 | |
| | | AUSTRALIAN GOVERNMENT | 4.7500% 04/21/2027 | 2,350,000.00 | 2,872,245.34 | |
| | 計 | | | 3,200,000.00 | 3,777,566.08 | |
| | | | | | (319,015,455) | |
| | 小計 | | | | 3,777,566.08 | |
| | | | | | (319,015,455) | |
| 合計 | | | | | 2,080,528,502 | |
| | | | | | (2,080,528,502) | |

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

| 通貨 | 銘柄数 | 組入債券 時価比率 | 合計金額に 対する比率 |
|-------------|----------|--------------|----------------|
| 米国ドル | 国債証券 2銘柄 | 100.0% | 24.7% |
| カナダ・ドル | 国債証券 1銘柄 | 100.0% | 9.9% |
| ユーロ | 国債証券 2銘柄 | 100.0% | 29.8% |
| 英国ポンド | 国債証券 1銘柄 | 100.0% | 10.3% |
| スウェーデン・クローナ | 国債証券 1銘柄 | 100.0% | 10.0% |
| オーストラリア・ドル | 国債証券 2銘柄 | 100.0% | 15.3% |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

《1》パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

(2021年6月30日現在)

| | |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額 | 2,163,423,376 円 |
| 負債総額 | 6,855,453 円 |
| 純資産総額 (-) | 2,156,567,923 円 |
| 発行済数量 | 3,399,078,836 口 |
| 1口当たり純資産額 (/) | 0.6345 円 |
| (1万口当たりの純資産額) | (6,345 円) |

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

《2》パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

(2021年6月30日現在)

| | |
|-----------------|---------------|
| 資産総額 | 209,922,022 円 |
| 負債総額 | 202,579 円 |
| 純資産総額 (-) | 209,719,443 円 |
| 発行済数量 | 296,151,228 口 |
| 1口当たり純資産額 (/) | 0.7081 円 |
| (1万口当たりの純資産額) | (7,081 円) |

(ご参考) パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(2021年6月30日現在)

| | |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額 | 2,279,657,860 円 |
| 負債総額 | 112 円 |
| 純資産総額 (-) | 2,279,657,748 円 |
| 発行済数量 | 1,464,540,551 口 |
| 1口当たり純資産額 (/) | 1.5566 円 |
| (1万口当たりの純資産額) | (15,566 円) |

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

（2020年12月末日現在）

[訂正後]

（2021年6月末日現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2020年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

| 種類 | 本数 | 純資産総額 |
|-----------|----|-------------|
| 単位型株式投資信託 | 16 | 39,587 百万円 |
| 追加型株式投資信託 | 58 | 280,995 百万円 |
| 合計 | 74 | 320,583 百万円 |

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2021年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

| 種類 | 本数 | 純資産総額 |
|-----------|----|-------------|
| 単位型株式投資信託 | 15 | 36,564 百万円 |
| 追加型株式投資信託 | 56 | 286,556 百万円 |
| 合計 | 71 | 323,121 百万円 |

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- 2．記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 3．当社は、第36期事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第35期 (2019年12月31日現在) | 第36期 (2020年12月31日現在) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 509,244 | 792,111 |
| 短期貸付金 | 700,000 | 500,000 |
| 前払金 | 1,802 | 1,791 |
| 前払費用 | 21,559 | 30,575 |
| 未収入金 | 66,346 | 172,043 |
| 未収委託者報酬 | 449,886 | 407,943 |
| 未収運用受託報酬 | 266,278 | 265,337 |
| 未収還付法人税等 | 17,556 | - |
| 立替金 | 3,462 | 6,848 |
| 未収収益 | 1,347 | 992 |
| 流動資産合計 | 2,037,483 | 2,177,643 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | *1 0 | *1 0 |
| 工具器具備品 | *1 0 | *1 0 |
| 有形固定資産合計 | 0 | 0 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 958 | - |
| 関係会社株式 | 164,013 | 164,013 |
| 敷金保証金 | 109,816 | 109,816 |
| 預託金 | 74 | 74 |
| 繰延税金資産 | 81,814 | 72,366 |
| 投資その他の資産合計 | 356,678 | 346,271 |
| 固定資産合計 | 356,678 | 346,271 |
| 資産合計 | 2,394,162 | 2,523,915 |

(単位:千円)

| | 第35期 (2019年12月31日現在) | 第36期 (2020年12月31日現在) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 18,935 | 20,227 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 240 | 240 |
| 未払手数料 | 165,228 | 155,092 |
| その他未払金 | 120,558 | 169,307 |
| 未払費用 | 492,902 | 570,920 |
| 未払役員賞与 | 35,110 | 70,421 |
| 未払法人税等 | 2,759 | 18,718 |
| 未払消費税等 | 29,005 | 71,772 |
| リース債務 | 3,822 | 3,860 |
| 流動負債合計 | 868,561 | 1,080,560 |
| 固定負債 | | |
| 賞与引当金 | 77,360 | 90,700 |
| 役員賞与引当金 | 15,849 | 20,245 |
| 退職給付引当金 | 80,317 | 80,768 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,178 | 4,959 |
| リース債務 | 13,020 | 9,159 |
| 固定負債合計 | 190,725 | 205,833 |
| 負債合計 | 1,059,286 | 1,286,393 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 58,876 | 58,876 |
| 資本剰余金合計 | 58,876 | 58,876 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 265,112 | 265,112 |
| その他利益剰余金 | | |
| 任意積立金 | 230,000 | 230,000 |
| 繰越利益剰余金 | 219,029 | 316,468 |
| 利益剰余金合計 | 276,083 | 178,644 |
| 株主資本合計 | 1,334,959 | 1,237,521 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 84 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 84 | - |
| 純資産合計 | 1,334,875 | 1,237,521 |
| 負債・純資産合計 | 2,394,162 | 2,523,915 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第35期 (自2019年 1月 1日 至2019年12月31日) | 第36期 (自2020年 1月 1日 至2020年12月31日) |
|---------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 2,530,890 | 2,590,929 |
| 運用受託報酬 | 1,201,694 | 1,196,595 |
| その他営業収益 | 185,874 | 233,542 |
| 営業収益合計 | 3,918,459 | 4,021,068 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 1,037,516 | 1,071,226 |
| 広告宣伝費 | 15,268 | 12,735 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 543,109 | 523,432 |
| 委託調査費 | 851,849 | 933,686 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 9,819 | 10,199 |
| 印刷費 | 61,544 | 51,441 |
| 協会費 | 5,693 | 5,417 |
| 図書費 | 1,627 | 1,455 |
| その他 | 12,530 | - |
| 営業費用合計 | 2,538,961 | 2,609,594 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 38,600 | 38,600 |
| 給料・手当 | 689,368 | 657,598 |
| 賞与 | 204,183 | 182,711 |
| 役員賞与 | 33,355 | 56,845 |
| 賞与引当金繰入 | 38,699 | 59,509 |
| 役員賞与引当金繰入 | 8,587 | 19,050 |
| 交際費 | 1,922 | 973 |
| 寄付金 | - | 281 |
| 旅費交通費 | 12,949 | 3,593 |
| 租税公課 | 23,793 | 28,069 |
| 不動産賃借料 | 173,435 | 174,274 |
| 退職給付費用 | 39,758 | 43,381 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 780 | 780 |
| 固定資産減価償却費 | 9,669 | 1,345 |
| 業務委託費 | 259,971 | 181,687 |
| 諸経費 | 54,371 | 47,990 |
| 一般管理費合計 | 1,589,446 | 1,496,692 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 209,947 | 85,218 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,237 | 6,270 |
| 受取配当金 | 13 | 3 |
| 為替差益 | 6,172 | 4,907 |

| | | | | |
|-----------------------|----|---------|----|--------|
| 雑収入 | | 784 | | 281 |
| 営業外収益合計 | | 14,208 | | 11,463 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 137 | | 154 |
| 投資有価証券償還損 | | - | | 85 |
| 営業外費用合計 | | 137 | | 240 |
| 経常利益又は経常損失() | | 195,877 | | 73,996 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | *1 | 7 | | - |
| 減損損失 | *2 | 55,969 | *1 | 8,754 |
| 退職特別加算金 | | 15,435 | | - |
| 投資有価証券償還損 | | 31 | | - |
| 特別損失合計 | | 71,443 | | 8,754 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | | 267,320 | | 82,750 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,092 | | 5,239 |
| 法人税等調整額 | | 3,630 | | 9,448 |
| 法人税等合計 | | 4,722 | | 14,688 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | 272,043 | | 97,438 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期（自 2019年1月 1日至 2019年12月31日）

(単位:千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 | |
|-------------------------------|-----------|-----------|----------------------|-----------------|-----------|-------------|---------|------------|----------------------|--------------------|-----------|-----------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 評価・換 算差額等 合計 | | |
| | | 資本準 備金 | その 他資 本剰 余金 | 資本剰 余金合 計 | 利益準 備金 | その他利益剰余金 | | | | | | 利益剰 余金合 計 |
| | | | | | 任意積 立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 58,876 | - | 58,876 | 265,112 | 230,000 | 53,013 | 548,126 | 1,607,002 | 360 | 360 | 1,606,642 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益又は 当期純損失（ ） | - | - | - | - | - | - | 272,043 | 272,043 | 272,043 | - | - | 272,043 |
| 株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 276 | 276 | 276 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 272,043 | 272,043 | 272,043 | 276 | 276 | 271,766 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 58,876 | - | 58,876 | 265,112 | 230,000 | 219,029 | 276,083 | 1,334,959 | 84 | 84 | 1,334,875 |

第36期（自 2020年1月 1日至 2020年12月31日）

(単位:千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------|------------|----------------------|--------------------|-----------------|-----------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | 利益準 備金 | 利 益 剰 余 金 | | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 評価・換 算差額等 合計 | | |
| | | 資本準 備金 | 資本剰 余金合 計 | | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰 余金合 計 | |
| | | | | | 任意積 立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 58,876 | 58,876 | 265,112 | 230,000 | 219,029 | 276,083 | 1,334,959 | 84 | 84 | 1,334,875 |
| 当期純損失（ ） | - | - | - | - | - | 97,438 | 97,438 | 97,438 | - | - | 97,438 |
| 株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - | - | 84 | 84 | 84 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 97,438 | 97,438 | 97,438 | 84 | 84 | 97,354 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 58,876 | 58,876 | 265,112 | 230,000 | 316,468 | 178,644 | 1,237,521 | - | - | 1,237,521 |

重要な会計方針

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p> |
| 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。</p> |
| 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> |

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）
 - (1)概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
 - ステップ1：顧客との契約を識別する。
 - ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 - ステップ3：取引価格を算定する
 - ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 - ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - (2)適用予定日
2022年12月期の期首より適用予定であります。
 - (3)当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。
- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）
 - (1)概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
 - ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
 - (2)適用予定日
2022年12月期の期首より適用予定であります。
 - (3)当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。
- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）
 - (1)概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものです。
 - (2)適用予定日
2021年12月期の年度末より適用予定であります。
- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）
 - (1)概要
当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
 - (2)適用予定日
2021年12月期の年度末より適用予定であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第35期 2019年12月31日現在 | 第36期 2020年12月31日現在 | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|--------|-----------|-------|----------|---|--------|-----------|--------|-----------|-------|----------|
| <p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">141,905千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">118,436千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,353千円</td> </tr> </table> <p>上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。</p> | 建物附属設備 | 141,905千円 | 工具器具備品 | 118,436千円 | リース資産 | 19,353千円 | <p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">141,905千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120,466千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,353千円</td> </tr> </table> <p>上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。</p> | 建物附属設備 | 141,905千円 | 工具器具備品 | 120,466千円 | リース資産 | 19,353千円 |
| 建物附属設備 | 141,905千円 | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 118,436千円 | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 19,353千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 141,905千円 | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 120,466千円 | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 19,353千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日 | 第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日 | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----|-------------|-------|--|---|----|----|----|-------------|-------|-------------------|
| <p>*1 固定資産除却損は、建物附属設備7千円であり ます。</p> <p>*2 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概 要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代 田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、工具器 具備品、リース資産、 ソフトウェア、電話加 入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産につ いて収益性の低下により投資額の回収が見込めないた め、減損損失を認識するものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、建物附属設備26,617千円、工具器具 備品8,063千円、リース資産16,450千円、ソフトウエア 962千円、電話加入権3,875千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上 しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しております が、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘 価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上して おります。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都千代 田区 | 事業用資産 | 建物附属設備、工具器 具備品、リース資産、 ソフトウェア、電話加 入権 | <p>*1 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概 要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代 田区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品、ソフト ウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産につ いて収益性の低下により投資額の回収が見込めないた め、減損損失を認識するものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、工具器具備品1,894千円、ソフトウ エア6,859千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上 しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しております が、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘 価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上して おります。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都千代 田区 | 事業用資産 | 工具器具備品、ソフト ウェア |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | |
| 東京都千代 田区 | 事業用資産 | 建物附属設備、工具器 具備品、リース資産、 ソフトウェア、電話加 入権 | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | |
| 東京都千代 田区 | 事業用資産 | 工具器具備品、ソフト ウェア | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第35期（自2019年1月1日至2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 42,000 株 | - | - | 42,000 株 |
| 合計 | 42,000 株 | - | - | 42,000 株 |

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第36期（自2020年1月1日至2020年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 42,000 株 | - | - | 42,000 株 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

該当事項はありません

(リース取引関係)

| 第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日 | 第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日 |
|---|---|
| ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。 | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。 |

(金融商品関係)

第35期（自 2019年1月 1日至 2019年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|----|
| 1) 現金・預金 | 509,244 | 509,244 | - |
| 2) 短期貸付金 | 700,000 | 700,000 | - |
| 3) 未収入金 | 66,346 | 66,346 | - |
| 4) 未収委託者報酬 | 449,886 | 449,886 | - |
| 5) 未収運用受託報酬 | 266,278 | 266,278 | - |
| 6) 未収収益 | 1,347 | 1,347 | - |
| 7) 投資有価証券 | 958 | 958 | - |
| 資産計 | 1,994,062 | 1,994,062 | - |
| 1) 未払手数料 | 165,228 | 165,228 | - |
| 2) その他未払金 | 120,558 | 120,558 | - |
| 3) 未払費用 | 492,902 | 492,902 | - |
| 4) リース債務(1) | 16,842 | 16,842 | - |
| 負債計 | 795,531 | 795,531 | - |

(1) 1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2)その他未払金、3)未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|-----------|---------|----------|------|
| 1) 現金・預金 | 509,244 | - | - | - |
| 2) 短期貸付金 | 700,000 | - | - | - |
| 3) 未収入金 | 66,346 | - | - | - |
| 4) 未収委託者報酬 | 449,886 | - | - | - |
| 5) 未収運用受託報酬 | 266,278 | - | - | - |
| 6) 未収収益 | 1,347 | - | - | - |
| 合計 | 1,993,103 | - | - | - |

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|-------|---------|----------|------|
| 4) リース債務 | 3,822 | 13,020 | - | - |
| 合計 | 3,822 | 13,020 | - | - |

第36期（自 2020年1月 1日至 2020年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------|-----------|-----------|----|
| 1) 現金・預金 | 792,111 | 792,111 | - |
| 2) 短期貸付金 | 500,000 | 500,000 | - |
| 3) 未収入金 | 172,043 | 172,043 | - |
| 4) 未収委託者報酬 | 407,943 | 407,943 | - |
| 5) 未収運用受託報酬 | 265,337 | 265,337 | - |
| 6) 未収収益 | 992 | 992 | - |
| 資産計 | 2,138,428 | 2,138,428 | - |
| 1) 未払手数料 | 155,092 | 155,092 | - |
| 2) その他未払金 | 169,307 | 169,307 | - |
| 3) 未払費用 | 570,920 | 570,920 | - |
| 4) リース債務（ 1） | 13,020 | 13,020 | - |
| 負債計 | 908,341 | 908,341 | - |

（ 1）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|---------|---------|----------|------|
| 1) 現金・預金 | 792,111 | - | - | - |
| 2) 短期貸付金 | 500,000 | - | - | - |
| 3) 未収入金 | 172,043 | - | - | - |
| 4) 未収委託者報酬 | 407,943 | - | - | - |
| 5) 未収運用受託報酬 | 265,337 | - | - | - |
| 6) 未収収益 | 992 | - | - | - |

| | | | | |
|----|-----------|---|---|---|
| 合計 | 2,138,428 | - | - | - |
|----|-----------|---|---|---|

(注4)リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|-------|---------|----------|------|
| 4)リース債務 | 3,860 | 9,159 | - | - |
| 合計 | 3,860 | 9,159 | - | - |

(有価証券関係)

第35期(2019年12月31日現在)

1.子会社株式

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 子会社株式 | 164,013 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------|----------|-------|----|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 投資信託受益証券 | 958 | 1,042 | 84 |

3.当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

第36期(2020年12月31日現在)

1.子会社株式

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 子会社株式 | 164,013 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

第35期(2019年12月31日現在)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | 千円 |
|---------------|---------------|
| 期首における退職給付引当金 | 79,579 |
| 退職給付費用 | 10,983 |
| 退職給付の支払額 | 10,246 |
| 期末における退職給付引当金 | <u>80,317</u> |

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | 千円 |
|---------------------|---------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 80,317 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <u>80,317</u> |
| 退職給付引当金 | 80,317 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <u>80,317</u> |

(3)退職給付費用

| | |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 10,983千円 |
|----------------|----------|

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,774千円でありました。

第36期（2020年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | 千円 |
|---------------|--------|
| 期首における退職給付引当金 | 80,317 |
| 退職給付費用 | 10,764 |
| 退職給付の支払額 | 10,313 |
| 期末における退職給付引当金 | 80,768 |

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | 千円 |
|---------------------|--------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 80,768 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 80,768 |
| 退職給付引当金 | 80,768 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 80,768 |

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,764千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,155千円でありました。

(税効果会計関係)

第35期
2019年12月31日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別内訳

| 繰延税金資産 | (単位：千円) |
|------------------------|---------|
| 税務上の繰越欠損金(注)2 | 562,636 |
| 未払金否認 | 10,895 |
| 未払賞与・賞与引当金否認 | 89,042 |
| 退職給付引当金否認 | 24,596 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 1,279 |
| 減損損失 | 17,140 |
| 資産除去債務 | 20,951 |
| その他 | 9,969 |
| 繰延税金資産小計 | 736,512 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2 | 562,636 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 92,061 |
| 評価性引当額小計(注)1 | 654,697 |
| 繰延税金資産合計 | 81,814 |
| 繰延税金負債 | - |
| 繰延税金資産の純額 | 81,814 |

(注)1 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じた主な理由は、当期純損失による税務上の繰越欠損金の増加によるものであります。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 | 合計 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 税務上の繰越欠損金(*1) | 157,980 | 194,576 | - | - | - | 210,080 | 562,636 |
| 評価性引当額 | 157,980 | 194,576 | - | - | - | 210,080 | 562,636 |
| 繰延税金資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | |
|---------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% |
| 役員賞与等永久に損金に算入されない項目 | 4.7% |
| 住民税均等割 | 1.4% |
| 評価性引当額 | 24.6% |
| その他 | 1.6% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.8% |

第36期
2020年12月31日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

| 繰延税金資産 | (単位：千円) |
|------------------------|----------------|
| 税務上の繰越欠損金(注)2 | 404,598 |
| 未払金否認 | 11,242 |
| 未払賞与・賞与引当金否認 | 95,288 |
| 退職給付引当金否認 | 24,731 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 1,518 |
| 減損損失 | 18,792 |
| 資産除去債務 | 20,948 |
| その他 | 9,004 |
| 繰延税金資産小計 | 586,125 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2 | 404,598 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 109,161 |
| 評価性引当額小計(注)1 | 513,759 |
| 繰延税金資産合計 | 72,366 |
| 繰延税金負債 | - |
| 繰延税金資産の純額 | 72,366 |

(注)1 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額155,128千円の繰越期限切れによるものです。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 | 合計 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 税務上の繰越欠損金(*1) | 194,548 | - | - | - | 100,173 | 109,876 | 404,598 |
| 評価性引当額 | 194,548 | - | - | - | 100,173 | 109,876 | 404,598 |
| 繰延税金資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

第35期
自 2019年 1月 1日
至 2019年12月31日

1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

2.関連情報

(1)製品及びサービス毎の情報

(単位:千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | その他営業収益 |
|------------|-----------|-----------|---------|
| 外部顧客への営業収益 | 2,530,890 | 1,201,694 | 185,874 |

(2)地域毎の情報

営業収益

(単位:千円)

| 日本 | 米国 | 欧州 | アジア | 合計 |
|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| 3,457,846 | 206,738 | 213,081 | 40,793 | 3,918,459 |

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客毎の情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 |
|---------------|---------|
| FWD富士生命保険株式会社 | 522,602 |

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3.セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第36期

自 2020年 1月 1日

至 2020年12月31日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | その他営業収益 |
|------------|-----------|-----------|---------|
| 外部顧客への営業収益 | 2,590,929 | 1,196,595 | 233,542 |

(2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 欧州 | アジア | 合計 |
|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| 3,614,518 | 247,014 | 146,251 | 13,283 | 4,021,068 |

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 |
|---------------|---------|
| FWD富士生命保険株式会社 | 678,719 |

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

(関連当事者情報)

第35期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------------------------------|--------------|------------|-------|----------------|--------|--------|-------|---------|----|---------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V. | オランダ、アムステルダム | 千ユーロ 18 | 持株会社 | 被所有直接 100% | - | - | - | 千円 - | - | 千円 - |

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|----------------------------------|--------------|-------------------|--------|----------------|--------|------------|----------------|---------------|----------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC | アメリカ、ニューヨーク州 | 千USドル 209,089 | 持株会社 | - | あり | 経営管理サービス契約 | 金銭の貸付*5 | 千円 700,000 | 短期貸付金 | 千円 700,000 |
| | | | | | | | | 受取利息*5 | 千円 7,159 | 未収収益 | 千円 1,348 |
| | | | | | | | | 役務提供に対する対価受取*3 | 千円 361,022 | 未収入金 | 千円 3,201 |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ LLC | アメリカ、ニューヨーク州 | 千USドル 2 | 投資運用会社 | - | あり | 一任契約サービス契約 | 役務提供に対する対価受取*3 | 千円 279,387 | 未収入金 | 千円 52,779 |
| | | | | | | | | 委託調査費の支払*4 | 千円 348,860 | 未払費用 | 千円 62,038 |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド | イギリス、ロンドン | 千スターリングポンド 200 | 投資運用会社 | - | - | 一任契約サービス契約 | 委託調査費の支払*4 | 千円 211,539 | 未払費用 | 千円 43,784 |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド | アイルランド、ダブリン | 千USドル 369 | 投資運用会社 | - | あり | 一任契約サービス契約 | 役務提供に対する対価受取*3 | 千円 205,254 | 未収運用受託報酬 | 千円 28,970 |
| | | | 千USドル | | | | | | 千円 | | 千円 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|----------------------------|------|--------|--------|---|----|------------|----------------|--------|--------|--------|
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド | ホンコン | 28,651 | 投資運用会社 | - | あり | 経営管理サービス契約 | 役員提供に対する対価支払*2 | 70,969 | その他未払金 | 10,191 |
| | | | | | | | | | 千円 | | 千円 |
| | | | | | | | 委託調査費の支払*4 | 29,493 | 未払費用 | 5,742 | |

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5 金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第36期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------------------------------|--------------|------------|-------|----------------|--------|--------|-------|------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V. | オランダ、アムステルダム | 千ユーロ 18 | 持株会社 | 被所有直接 100% | - | - | - | 千円 | - | 千円 |

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|----------------------------------|--------------|-------------------|--------|----------------|--------|------------|----------------|---------------|----------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC | アメリカ、ニューヨーク州 | 千USドル 364,048 | 持株会社 | - | あり | 経営管理サービス契約 | 金銭の貸付*5 | 千円 500,000 | 短期貸付金 | 千円 500,000 |
| | | | | | | | | 受取利息*5 | 千円 6,187 | 未収収益 | 千円 992 |
| | | | | | | | | 役務提供に対する対価受取*3 | 千円 199,017 | 未収入金 | 千円 95,976 |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ LLC | アメリカ、ニューヨーク州 | 千USドル 2 | 投資運用会社 | - | あり | 一任契約サービス契約 | 役務提供に対する対価受取*3 | 千円 312,108 | 未収入金 | 千円 39,898 |
| | | | | | | | | 委託調査費の支払*4 | 千円 354,326 | 未払費用 | 千円 63,555 |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド | イギリス、ロンドン | 千スターリングポンド 200 | 投資運用会社 | - | - | 一任契約サービス契約 | 委託調査費の支払*4 | 千円 225,237 | 未払費用 | 千円 37,047 |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド | アイルランド、ダブリン | 千USドル 369 | 投資運用会社 | - | あり | 一任契約サービス契約 | 役務提供に対する対価受取*3 | 千円 138,787 | 未収運用受託報酬 | 千円 24,087 |
| | | | 千USドル | | | | | | 千円 | | 千円 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|----------------------------|--------------|-----------------|--------|---|----|------------|----------------|--------------|--------|--------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド | ホンコン | 28,651 | 投資運用会社 | - | あり | 経営管理サービス契約 | 役務提供に対する対価支払*2 | 105,862 | その他未払金 | 64,579 |
| 親会社の親会社 | パインブリッジ・インベストメンツ LP | アメリカ、ニューヨーク州 | 千USドル 53,152 | 持株会社 | - | - | 経営管理サービス契約 | 役務提供に対する対価支払*2 | 千円 17,732 | その他未払金 | 千円 17,732 |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5 金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

| 第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日 | | 第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日 | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 31,782円74銭 | 1株当たり純資産額 | 29,464円79銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 6,477円21銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 2,319円96銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

| 第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日 | | 第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日 | |
|--|------------|--|-----------|
| 当期純損失 | 272,043 千円 | 当期純損失 | 97,438 千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株主に係る当期純損失 | 272,043 千円 | 普通株主に係る当期純損失 | 97,438 千円 |

| | | | |
|--------------|----------|--------------|----------|
| 普通株式の期中平均株式数 | 42,000 株 | 普通株式の期中平均株式数 | 42,000 株 |
|--------------|----------|--------------|----------|

(重要な後発事象)

| 第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日 | 第36期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日 |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

1) 受託会社

[訂正前]

名称及び資本金の額（2020年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2021年3月末日現在）

2) 販売会社

[訂正前]

名称及び資本金の額（2020年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2021年3月末日現在）

3【資本関係】

参考情報 再信託受託会社の概要

[訂正前]

（2020年9月末日現在）

[訂正後]

（2021年3月末日現在）

独立監査人の監査報告書

2021年3月23日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年7月14日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の2020年11月26日から2021年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の2021年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入

手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年7月14日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の2020年11月26日から2021年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の2021年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入

手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)